

令和4年度 第5回政策会議 令和5年度(2023年度)当初予算(案)について

令和5年度当初予算(案)の概要についてお示しします。

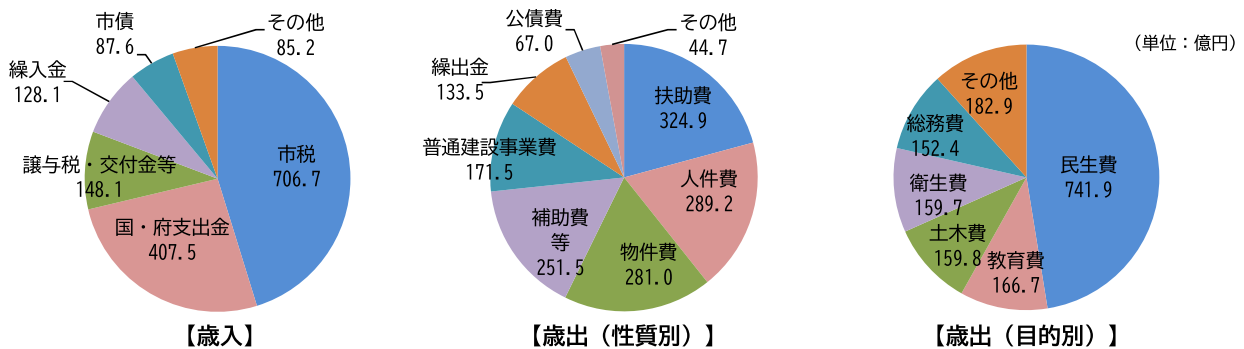
1 予算編成のポイント

- 第4次総合計画(令和元年度(2019年度)～令和10年度(2028年度))の実現に向けた取組を推進
- 妊産婦支援や一時預かり、病児・病後児保育等の拡充や、学校給食費負担軽減など、子育て世帯への支援を強化
- 学校や公園等への防犯カメラの増設や、学校・保育施設等の樹木の調査など、安心・安全のための取組を推進
- 北部消防庁舎等複合施設の整備や、佐井寺西土地区画整理事業などの普通建設事業の推進

2 予算規模

一般会計 1,563億2,670万8千円 総額
特別会計 771億4,844万4千円 2,334億7,515万2千円

3 一般会計の概要



(1) 歳入

	当初予算額		対前年度		備考
	R5	R4	差	比	
市 税	706.7	681.4	+25.3	3.7%	-
譲与税・交付金	133.1	116.5	+16.6	14.3%	地方消費税交付金 +13.7 配当割交付金 +5.0 株式等譲渡所得割交付金 ▲1.4
地方交付税	15.0	25.3	▲10.3	▲40.6%	普通交付税 ▲10.3
国庫支出金	288.7	319.6	▲30.9	▲9.7%	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲10.1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ▲7.3 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 ▲5.1
繰入金	128.1	103.8	+24.3	23.4%	-
普建事業充当分	40.6	12.2	+28.4	232.5%	公共施設等整備基金繰入金 +28.4
その他	87.6	91.6	▲4.1	▲4.4%	都市計画施設整備基金繰入金 ▲7.2 サッカースタジアム基金繰入金 ▲2.6 財政調整基金繰入金 +6.3
市 債	87.6	68.9	+18.7	27.1%	-
普建事業充当分	80.6	58.1	+22.5	38.7%	消防庁舎建設債 +15.6 教育センター建設債 +9.1 土木庁舎建設債 +5.5 消防防災施設設備整備債 +4.5 図書館建設債 ▲3.8 道路整備債 ▲3.5
その他	7.0	10.8	▲3.8	▲34.9%	臨時財政対策債 ▲3.0
その他	204.0	195.6	+8.4	4.3%	-
歳入総額	1,563.3	1,511.1	+52.1	3.5%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

(2) 歳出

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度		備考
	R5	R4	差	比	
人件費	289.2	291.1	▲1.9	▲0.7%	-
主管課分	61.8	58.8	+3.0	5.1%	-
人事室分	227.4	232.3	▲4.9	▲2.1%	-
物件費	281.0	264.8	+16.2	6.1%	小学校給食事業 +12.0 小学校管理事業 +6.6 感染症予防事業 +3.2 予防接種事業 ▲10.6 学校教育情報通信ネットワーク事業 ▲8.3
扶助費	324.9	324.2	+0.8	0.2%	施設型・地域型保育給付事業 +3.0 感染症予防事業 +2.7 児童手当給付事業 ▲2.4
補助費等	251.5	258.2	▲6.8	▲2.6%	子育てのための施設等利用給付事業 ▲1.5 小学校給食事業 ▲9.7 商工振興事業 ▲5.5 障害者社会参加促進事業 +6.0 自立支援給付事業+4.4
普通建設事業費	171.5	131.7	+39.9	30.3%	北部消防庁舎等複合施設建設事業 +62.9 消防庁舎等管理事業 +5.1 北千里小学校跡地複合施設整備事業 ▲13.6 佐井寺西土地区画整理事業 ▲6.6
積立金	13.6	2.9	+10.7	371.5%	廃棄物処理施設整備費積立事業 +8.0 環境まちづくり基金積立事業 +1.5
繰出金	133.5	142.0	▲8.6	▲6.0%	公共用地先行取得特別会計繰出事業 ▲11.5 介護保険特別会計繰出事業 +2.2 下水道事業会計負担金事業 +1.5
その他	98.1	96.3	+1.8	1.9%	-
歳出総額	1,563.3	1,511.1	+52.1	3.5%	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

4 特別会計の概要

(単位：億円)

	当初予算額		対前年度	
	R5	R4	差	比
国民健康保険特別会計	351.0	349.4	+1.6	0.5%
部落有財産特別会計	5.1	5.0	+0.2	3.0%
勤労者福祉共済特別会計	0.4	0.4	+0.0	▲4.1%
介護保険特別会計	325.1	307.5	+17.6	5.7%
後期高齢者医療特別会計	62.6	64.9	▲2.3	▲3.6%
公共用地先行取得特別会計	14.5	26.0	▲11.6	▲44.4%
病院事業債管理特別会計	12.2	15.2	▲3.0	▲19.7%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	0.7	0.6	+0.1	11.4%

5 財政状況

人口増の影響等により市税収入が堅調に推移している一方で、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に対応しつつ、子ども・子育て世帯への支援を強化するなど、歳出予算の増大を見込んでいることから、令和5年度においても収支不足解消のための赤字地方債の発行が必要な状況となっています。

今後も先行き不透明な状況が想定されますが、第4次総合計画に掲げる「財政運営の基本方針」の指標に留意しながら、引き続き必要な施策を推進していきます。

(1) 市税収入の推移

(単位：億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市税収入	662.6	672.5	683.6	677.0	696.5	699.4	706.7

※ 市税収入のH29～R3年度は決算額、R4年度は見込額、R5年度は当初予算額

(2) 「財政運営の基本方針」の指標等の推移

	指標	R1	R2	R3	R4	R5	
経常収支比率	95%以下	96.7%	95.2%	93.9%	-	-	
財政調整基金残高(単位：億円)	100億円確保	133.8	127.9	130.1	98.5	98.5	
公債費	金額(単位：億円)	-	55.4	56.3	60.1	62.5	67.0
	公債費比率	10%以下	7.6%	7.4%	7.5%	8.0%	8.5%
市債残高	金額(単位：億円)	-	515.8	555.9	557.1	571.5	638.9
	標準財政規模に対する割合	100%以下	72.1%	73.9%	70.1%	72.7%	81.3%
市債発行	総額(単位：億円)	-	79.5	93.2	58.4	76.5	131.0
	うち赤字地方債(単位：億円)	極力抑制	0.0	17.0	0.0	10.0	7.0

※ R1～R3年度は決算額、R4・5年度は見込額